

市議会だより

おおだ

No.64

2021(令和3)年7月15日発行

～火山からの贈り物vol.9～
佐比賣山神社と多根神楽

- 6月定例会、4月臨時会 …………… 2
- 一般質問に9人 …………… 5
- 特別委員会中間報告 …………… 10

6月11日(金)～28日(月)までの会期で開催され、上程された議案について
 議案とも原案どおり可決しました。
 方財政の充実・強化について、議員発議にて国に対し意見書を提出しました。



(一般会計総額) 248億3,229万円)



発電機とバルーン投光器

コミュニティ助成事業
200万円

コミュニティ助成事業(宝くじ助成事業)の採択による防災資機材の整備



乳幼児健診

仁摩保健センター改修事業
126万円

産後ケア・乳幼児健診で利用の研修室について、消毒のしやすいビニール床シートへ改修

その他の補正	補正額
観光地受入環境整備事業(市道沿いの危険木の伐採及び市道の舗装等)	1,510万円
都市公園整備事業(大田総合体育館のトイレ改修及び仁摩健康公園内のベンチの修繕等)	136万円
ふるさと大田出身学生応援事業(市長メッセージとともに市の特産品等を送付)	123万円

議員提出議案

【全会一致、原案可決】
 ▼地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
 大田市議会は、国に対し、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、「コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう求める意見書を提出した。」

新設条例

【全会一致、原案可決】
 ▼大田市の産業振興・地域振興の拠点として本年11月に開業する道の駅「びんせ仁摩」を新たな公の施設として管理運営するため、条例を制定するもの。
 ▼大田都市計画事業大田市駅前周辺東側土地区画整理事業施行に関する条例
 大田市駅前周辺東側土地区画整理事業の施行にあたり、事業の名称、施行地区、事業の範囲、事務所の所在地、費用の負担、保留地の処分方法、土地区画整理審議会、地積の決定の方法、評価及び清算等について必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

6月定例市議会

6月定例市議会は、令和3年
て慎重に審議した結果、全
また、コロナ禍における地

一般会計
補正予算
(第2号)

補正額 7,423万円

主な補正内容



子育て世帯生活支援特別給付金
給付事業 **3,345万円**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する
中、低所得の子育て世帯に対する特別給付金



市立病院の自動精算機

病院事業会計負担金 **2,511万円**

新型コロナウイルス感染症の影響による市立病院
の収益減少分についての支援金及びクレジット決
済可能な精算機の整備経費

4月臨時市議会

4月16日
開催

令和3年度一般会計補正予算(第1号)
3億5,806万円

可決

全会一致



ワクチン接種会場とまちセンを結ぶ
高齢者用のタクシー

新型コロナウイルスワクチン
接種事業 **4,101万円**

住民への新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備に係る経費

その他の補正	補正額
大田市中小企業等経営持続支援金給付事業 (事業者に対する給付金)	9,855万円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (低所得のひとり親の子育て世帯に対する特別給 付金)	4,469万円
スマートシティ推進事業 (キャッシュレス決済によるポイント還元第2弾等)	1,325万円
宿泊事業者緊急支援事業(島根県及び鳥取県 内の居住者に対して、大田市内の宿泊施設での宿 泊費の一部助成)	1,250万円

◇4月臨時会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	月森和弘	亀谷優子	根宜和之	和田浩司	三谷健	森山幸太	胡摩田弘孝	森山明弘	小川和也	石田洋治	小林太	河村賢治	林茂樹	大西修	塩谷裕志	石橋秀利	清水勝	松村信之
■市長提出議案																						
議案第400号 令和3年度大田市一般会計補正予算(第1号)		可決	17:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第401号 大田市長の期末手当の特例に関する条例制定について		可決	14:3		○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第402号 仁摩地区道の駅外構工事請負契約の締結について		可決	17:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※定数20名(現員18名)、うち議長(松村信之)は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々)

◇6月定例会提出議案等賛否一覧表

議案名	議員名等	議決結果	賛成	反対等	月森和弘	亀谷優子	根宜和之	和田浩司	三谷健	森山幸太	胡摩田弘孝	森山明弘	小川和也	石田洋治	小林太	河村賢治	林茂樹	大西修	塩谷裕志	石橋秀利	清水勝	松村信之
■市長提出議案																						
議案第403号 専決処分(大田市税条例等の一部を改正する条例制定)の承認について		承認	17:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第404号 専決処分(大田市都市計画税条例の一部を改正する条例制定)の承認について		承認	17:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第405号 令和3年度大田市一般会計補正予算(第2号)		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第406号 令和3年度大田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		可決	14:2		○	●	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第407号 令和3年度大田市水道事業会計補正予算(第1号)		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第408号 令和3年度大田市病院事業会計補正予算(第1号)		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第409号 大田市道の駅「ごいせ仁摩」の設置及び管理に関する条例制定について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第410号 大田都市計画事業大田市駅前周辺東側土地区画整理事業施行に関する条例制定について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第411号 大田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第412号 大田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第413号 大田市手数料条例の一部を改正する条例制定について		可決	14:2		○	●	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第414号 大田市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について		可決	14:2		○	●	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第415号 大田し尿処理場基幹的設備改修工事請負契約の締結について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第416号 (仮称)大田可燃物リサイクルセンター増設工事請負契約の締結について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第417号 令和2年度2災第108/79号道路災害復旧工事【本工事】請負変更契約の締結について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■議員提出議案																						
意第11号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について		可決	16:0		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※定数20名(現員18名)、うち議長(松村信之)は採決に加わりません
 ※○は賛成、●は反対等(反対、継続審査、態度保留等々)
 ※欠は欠席

いっぱん質問

市政に対する一般質問は、6月16日、17日に行われ、9人の議員が執行部の考えをいただきました。

質問と答弁の要旨は次のとおりです。掲載する質問事項は1人1議題とし、その他の質問項目があった場合は、質問項目のみを掲載しています。(内容は、ホームページ(<http://www.city.ohda.lg.jp/>)で閲覧できます。)



▲大田・静間道路(久手高架橋(仮称))現場見学会(令和3年6月24日) 橋面へ思い思いの絵を描く久手小学校3年生

義務教育学校への移行は慎重に

義務教育学校に向け、よりよい教育環境を目指す

かめたに ゆうこ
亀谷 優子 議員



もできる。

大田市ならではの学校づくりを推進する一つの方策として義務教育学校を掲げた。

北三瓶小・中学校並びに志学小・中学校はすでに共用校舎であり義務教育学校に移行しても学校の機能は維持し続ける。

今後、島根県教育委員会と情報交換を行い、松江市の先進校を校長先生とともに訪問し、創設までの調整事項や、スケジュール、現在の状況をお聞きする。その後において、学校や地元と意見交換を行う。

亀谷議員その他の質問項目
・コロナ禍で女性や児童・生徒の健康を守るについて



質問

「大田市学校のあり方に関する実施計画」では、北三瓶小中、志学小中について、施設一体型義務教育学校への移行を検討することとしている。なぜ義務教育学校にする必要があるのか、また、義務教育学校の実態について国が調査したものがほとんどなく、教育的効果や問題点が検証されたとは言えないことから、移行は慎重に考えるべきである。所見を伺う。

答弁

全国的に小中一貫校の取り組みが行われている中、小学校と中学校が別々の学校であることの課題が浮き彫りとなり、平成28年4月に新設された制度である。

特徴はひとりの校長のもと、9年間の義務教育を行う。教科担任制の導入

大田市版 地域包括ケアシステムの構築状況は

在宅医療・介護連携を中心に
推進していくことが不可欠

わだ こうじ 議員
和田 浩司



ができるよう、地域包括支援センターやケアマネジャーがコーディネートすることで、医療、介護、予防、生活支援、住まいのサービスが切れ目なく一体的に提供される体制のことである。

②第8期介護保険事業計画に基づき、次の5点の項目に取り組むこととしている。

- 一 在宅医療・介護連携の推進。
- 二 地域共生社会の実現のための取り組み。
- 三 地域包括支援センターの機能強化。
- 四 介護人材の確保・育成及び業務の効率化。
- 五 安心できる住まいの確保。

③国が作成した科学的介護情報システム(ライフ)を活用し、科学的な根拠を持つて個々の利用者や事業所の介護サービスの提供に生かしていただけるよう、周知並びに検討を行うしていく。

和田議員その他の質問項目

・「道の駅「ごいせ仁摩」の事業計画について

質問 地域包括ケアシステムという仕組みは、地域づくりの重要な基本システムであるが、市民の理解はなかなか進んでいない状況にある。そこで、次の3点について伺う。

- ①知名度が低いと考えられる地域包括ケアシステムはどのようなものか。
- ②現段階で解決すべき事案はあるのか、また、その解決方法は。
- ③第8期を迎えた介護保険事業計画において、保険者として市内介護事業者に向けて特に取り組むよう促す事業の内容は。

答弁

①高齢者が病気を抱えたり、自宅などの住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい暮らしを続けること

コロナ禍での影響は

事業者支援、及び
被保険者等の負担軽減を
図っていく

おおにし おさむ 議員
大西 修



9600万円程度の申請を見込んでいる。制度案内については引き続き商工団体等と連携を図っていく。

また、国保料、介護保険料については、申請に基づき保険料の減額あるいは免除を行っている。

この減免申請による令和2年度の減免実績として、国民健康保険料が28件、後期高齢者医療保険料が6件、介護保険料が19件である。

なお、「コロナ禍の続く現状を鑑み、今年度も継続して実施することとしており、引き続き被保険者等の負担軽減を図っていく。

質問

ある業者団体では「このままでは中小・小規模事業者は激減する」と強い危機感を示している。市内業者は「金・土曜だけ店を開けているが、お客さんはいません。でも電気・水道・ガス代は発生します。国保料などの減免は、給付金と同じくらい助かる」とのことである。そこで経営持続支援金、新型コロナウイルスの影響での国保料、介護保険料などの減免について伺う。

答弁

大田市中小企業等経営持続支援金給付事業については、6月現在、740万円の給付手続きがあり、その内訳は、飲食業20件、卸売業11件など、合計で48件となっている。

申請期間は本年11月末までで、前回の621件を超える770件、



大西議員その他の質問項目
・公共施設適正化計画について

不公平・不均一是正の観点から都市計画税の見直しを

都市計画事業を控え
必要不可欠な財源

しみず まさる
清水 勝 議員



答弁

都市計画税は地方税法の規定に基づき、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てるため、指定された都市計画区域内の土地及び建物に課税できる目的税である。

平成25年当時の検討での課税については、対象区域は、都市計画区域のうち、鳥井町を除いた用途地域、並びに臨港地域で据え置き、平成26年度以降の新たに指定される用途地域は除外するものであり、厳しい財政事情を勘案し、当分の間、本税は廃止できない状況でないとの結論であった。

また、現状においても、街路事業、下水道事業、公園整備事業等に加え、今年度から駅周辺東側土地区画整理事業を実施、財政負担が長期継続するものであり、年間6千万円余の税収は不可欠であり、廃止できる状況ではない。

目的税であることから都市計画関連事業が終了する時点で役割は終えるものと考え、事業スケジュールとの調整を図り今後とも検討していく。

質問 目的税である都市計画税は、大田町と長久町、久手町の用途区域の一部の土地、家屋に対し固定資産税に0.2%が加算され、都市計画事業に資するものとなる。しかし、区域内では空き家や危険家屋などが点在し、市街地形成がなされていないのが現状である。

以前にも方針見直しの検討がされたが、用途区域の追加区域は非課税、並びに他は現状のままとなり、課税の不公平・不均一性は一層増大している。

そこで、公平性と均一性は課税の要であり、前市政の事とはいえ、行政の責務の観点から、都市計画税の廃止を含めた見直しについて伺う。

女性への支援策充実を

子供を産み育てやすい
環境づくりに取り組みたい

いしだ ようじ
石田 洋治 議員



質問

「コロナ禍において、「生理の貧困」が社会問題として取り上げられるなど、女性への支援策の充実が求められている。また、出産への不安から、出産控えが見受けられるなか、産みやすく、育てやすい環境の整備も重要である。以下4点について所見を伺う。

- ①大田市の出生数、母子健康包括支援センターの利用状況について
- ②不妊不育症支援について
- ③出産応援事業の取り組みについて
- ④生理用品の提供について

答弁

①大田市の出生数は、令和元年が2000人、令和2年から平成29年には230人台だったことから、大きく減少している。母子健康包

括支援センター「おおだっこ」の、令和2年度の相談室利用は414件で、経済的な不安や夫婦関係、子供の発達など、各関係機関と連携し相談支援を実施している。

②平成22年度より一般不妊治療費助成事業を実施している。不妊治療助成事業の周知に併せ、今後は不育症についての周知にも取り組みたい。

③子供を産み育てる環境の整備が有効であると考へており、今後は要保護児童などへの支援強化に向け、子供家庭総合支援拠点を設置するようしている。

④これまでに生理用品についての相談や問合せは入っていない。市としては、生理の貧困の背景にある経済的な生活困窮に対応する支援が肝要であると考えている。現在取り組んでいる生活困窮者の自立に向けた相談支援、家計改善支援、就労支援などにより包括的、継続的な支援を実施していきたい。

石田議員その他の質問項目

・ 新型コロナウイルススワクチン接種の状況と今後のスケジュール

成年後見制度利用 促進計画を担う 中核機関の整備内容は

中核機関としての役割は、広報、相談、成年後見制度の利用促進、後見人支援などの機能を整備することである

もりやま あきひろ
森山 明弘 議員



質問

成年後見制度利用促進のため、権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制を整備し、中核機関を設置・整備するとされている。次の2点について伺う。

- ① 中核機関は、「司令塔機能」、「事務局機能」、「進行管理機能」を果たすとされているが、具体的な所管内容は。
- ② 中核機関を統括する部署は、どこになるのか。

答弁

① 中核機関は、権利擁護支援の地域連携ネットワークのコーディネーター機能をもつもので、具体的には、成年後見制度の広報周知などを行う広報機能、支援を必要とする人の早期発見と情報集約、相談、見守り体制の調整等を行う相談機能、地域

の支援体制整備、後見等申立てを行う成年後見制度利用促進機能、後見等開始後の継続的支援を行う後見人支援機能などを段階的に整備することとしている。また、家庭裁判所や弁護士会、社会福祉士会などの専門職団体との連携強化に継続的に取り組み、制度の円滑な運用を図っていく。

② 中核機関を統括する部署は、地域包括支援センターとなり、運営については、市の関係課である介護保険課、地域福祉課、地域包括支援センターと社会福祉協議会による事務局会議を定期的に行い、円滑な業務運営に努めることとしている。



産後ケアの 体制改善が必要

あらゆる機会を通じて
母子の状況確認を行い、
取り組んでいる

もりやま こうた
森山 幸太 議員



質問

産後ケアは、出生後の母親の心身の回復はもちろんだが、良好な母子の愛着形成のためにも、母子支援事業などの制度としての枠組みは出来てきているが、産後の心身の負担が大きいのが現状である。今後は、産後ケアにおける様々なフロー体制についての改善が必要と考えるが、所見を伺う。

答弁

市の産後ケア事業については、仁摩保健センターにおいて、日帰り施設利用をしていただき、母体の回復及び母体のケア、乳児のケアを実施するとともに、今後の育児に対する指導等を実施するデイサービス型と、各家庭を訪問し母体の体力の回復と、母体のケア並びに乳児のケア

を実施する訪問型があり、市の直営事業である。

病院等へ委託することではなく、保健センターや自宅にて事業を実施することで、各家庭や生活に応じた具体的な支援を行う事ができ、産婦の持つ力を引き出し、安心して育児できるよう支援することができている。また、直営で事業実施することで、市が実施しているその他の母子保健事業や、子育て支援事業につながる利点がある。



▲産後ケア

森山幸太議員その他の質問項目
・介護に携わる家族支援について

女性の視点から 災害対応力の強化を

国のガイドラインを有効に
活用していきたい

ねぎ かずゆき
根宜 和之 議員



質問 女性の視点から災害対応力の強化を行うことが、災害に強い社会の実現にとって今後必須となっている。次の5点について伺う。

- ①女性の視点を活かした防災・減災への取り組み。
- ②大田市防災会議における女性委員の構成比率改善の取り組みと目標値。
- ③大田市防災計画等への女性視点の反映について。
- ④災害対策本部への女性視点の反映について。
- ⑤災害対応を行う女性職員への支援体制について。

答弁 ①防災・減災のための災害対応力の強化に取り組み上での女

性の視点の活用は不可欠なものと認識している。御提案のガイドラインの活用も、当市の地域防災計画などの策定の上で十分参考とすべきと考える。

②地域防災会議の女性委員の構成比率の向上は、早期の大幅な構成比率の改善及び目標値の設定は容易ではないものと認識しているが、審議会等への女性の参画率40%を将来的な目標として、委員選出の基準を再検討するなどの上策を検討したい。

③地域防災計画や避難所運営マニュアル等への女性視点の具体的な反映は、ガイドラインをはじめ、国や県が示す資料を十分に参考にして改定に取り組んで行く。

④平常時より防災・減災対策として女性の視点を反映できる仕組みづくりが必要で、マニュアル類の整備や、職員研修や訓練の機会を通じて、女性の視点からの反映に努めたい。

⑤例として育児の一時預りや、夜勤対応の動員では、個々の体力、家庭状況への配慮を踏まえた運用を考えている。

大田市における 公共施設の適正化について

今後は国・市有財産最適
利用連絡会で進める

こま だひろたか
胡摩田弘孝 議員



質問

厳しい財政状況の中、公共施設等の管理・維持が財政を圧迫することが懸念される。このため早急に公共施設等全体の状況を把握し、長期的な視点をもつて、更新・統廃合・売却・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図ると共に、公共施設等の最適な配置や利用の実現を図ることが求められるが、市の考えを伺う。

答弁

維持する施設の優先順位を考え方は、施設所管課において利用状況、コスト状況、施設の老朽化の度合いなど総合的評価をして判断する。

残さなくてはならない施設については、統廃合や複合化によって機能移転

を優先的に検討するなど、これまで以上に有効活用できるよう進めていく。

公共施設等の適正な計画や管理は、管財課を中心に、財政課、建築営繕課との連携をとる体制になっている。

施設等の売却や撤去については、特に購入希望のある物件は優先的に売却できるよう進める。

今後、施設適正化を進めるにあたり、国、県、市の3者で情報交換をはじめ、最適な利用など検討ができる国・市有財産最適利用連絡会を立ち上げた。



▲市役所本庁舎

行財政改革 特別委員長 中間報告



いしだ よしじ 委員長
石田 洋治

5月19日に開催。

第4次行財政改革推進大綱実施計画の推進について

問 行政のデジタル化推進により業務を効率化し、削減できた時間で市民ニーズや行政課題に対応するとしているが、対応の流れについて伺う。

答 職員が現場の声を聞くことや、各種説明会や市民の声、SNS等が出された意見等持ち帰り、検討を進めたい。

問 削減できる時間及び総人件費の見込みは。

答 A-1議事録作成システムについては、導入により大幅に削減できると考えている。超過勤務手当は、5%ダウンを目指して、人件費の削減に努めていきたい。

問 国では、デジタル庁を設置とすることで進められているが、人権、個

人情報の問題があると感じている。大田市として、条例規則等を踏まえてどのように対応されるのか。

答 法令が変わった場合には、対応して条例改正もあつた場合がある。市としても情報化を進めていきたい。個人情報取り扱いについては、十分注意をして、セキュリティについても組織として考えていきたい。

問 企業版ふるさと納税について、どのように進めるのか。

答 今年度、寄付対象事業を決定し募集チラシを作成、企業へ様々な働きかけを行っていく予定である。

問 広告収入について、どのように拡大するのか。

答 庁舎のエレベーターや、公用車の側面、指定ゴミ袋の裏面や窓あき封筒のスペース等、各課で検討している。

職員提案審査結果について

問 効果がどの程度あるかを審査項目にすべきである。

答 審査については、行革の本部会議の中で、実現可能かを審査してきた。今後、効果はどうか注意をしながら進めていきたい。

問 行政財産使用料の最低金額を百円から千円に引き上げたらどうかという提案について、あまりにも急激な引き上げは避けるべきと考える。

答 事務に係る人件費を考えた場

合、百円では見合った金額とは言い難いとの理由によるもので、現状等を調査整理しながら検討したい。



公共施設適正化計画の推進について

問 市庁舎の機能、分散化について、駅東側へのそのまま市役所を移築するとの話があつたが、機能分散してもよいのではないか。

答 分散化、ペーパーレス化を考慮しなければならぬが、最終的には市民サービスの利便性が大事である。今の施設をそのまま移転するのではなく、行政の組織のあり方を考えていかないと分散してもうまくいかないと考ええる。

問 新庁舎の整備など大型事業が財政健全化を考へる時に成り立つのか。中長期的財政展望を考へる中で大型事業を考へるべきである。

答 施設を建てる時には、どのような財源があるのか、将来的な償還を考へながら検討している。また、施設の複合化については、市民の利便

性を考へると、すべてのものが一つの建物で終わればいいが、行政の業務の中には、市民とのかかわりがあるので、電子化を見据え分散化も検討していきたい。

意見

これまで、おだふれあい会館の耐震性がないということで、新築か、サンレディー大田に移設かで協議を進めてきたところである。この二つの施設については、利用者団体との意見集約も進んでおり、前向きに取り組まれていると感じるが、残りの市民センターに入っている三つの施設については、今後のあり方について、早急に取りまとめていただきたい。



▲①サンレディー大田 ②ふれあい会館 ③市民センター

議会改革 特別委員長 中間報告



4月16日、5月11日、5月24日、6月18日に開催。

4月以降は主に議員報酬について、議論を重ねてきた。議会の役割が高まるに伴い、議員活動が年々増大し、その内容も専門化、高度化する中で、議員としての活動とその活動対価としての報酬が果たして見合っているのかどうかという視点で開催した。過去10年間の市の職員の平均給与と動向や、山陰両県の議員報酬、通年議会を選択された浜田市の各委員長の報酬の資料を参考に審議を行った。

また、6月18日には、議員全員協議会にてこれまでの特別委員会での経過を報告し、各議員それぞれの意見を伺った。

特別委員会での主な意見

・議員のなり手不足から考えた時、

新たに議員になって現状の31万円では少ないと感じる。旧大田市の報酬34万5000円か、それより少し上の報酬額が妥当。

・なり手不足はどこも同じである。現状の31万円が良いと思う。

・民間を考えると同じ水準であり現状で良いと思うが、活動費は足りないので、引き上げの方向で考えてほしい。

・コロナ禍の非常に厳しい社会状況が続いている。引き上げは難しい、現状維持を。

・報酬審議会だけは開催をお願いし、実際の引き上げはコロナの終わった時期に実行していただく。合併後、報酬審議会が開催されていないことに疑問を持つ。

・なり手不足を考えると引き上げを要望する立場ではあるが、コロナ禍では難しい。



▲特別委員会の様子

議員全員協議会での主な意見

・増額を希望するが、コロナ禍での現時点では難しい。

・議員定数を2名減じた予算で引き上げをすれば34万5000円となり、現在と全体金額は変わらない。

・議員定数を削減した今期に報酬見直しをすべきであり、絶対に上げるべきである。

・浜田市のように、委員長、副委員長等の役職加算も考えてほしい。

特別委員会の今後の取り組み

議員報酬については、今回結論を出すのではなく、引き続き議論を深め、検討することとした。

また、市議会として自らの報酬について意見交換をする機会を得たことは初めてで、誠に意義深く、改めて市議会並びに議員としての役割、住民代表者としての責務を再認識した。昨年度実施した各種団体からの意見聴取や、市民アンケートの結果を受け、今後、市民に関心を持ってもらえるよう、充実した議会活動をしていかなくはならないと痛感している。

こうした意味からも、本特別委員会では、中学生を対象とした子ども議会や、議員活動の活発化を目的としたタブレット端末の導入についても、引き続き検討を重ねていく。

全員協議会の議題

議案の審査または議会の運営に関し協議・調整をおこないます

4月16日

・令和3年4月補正予算(案)

6月18日

・新型コロナウイルスワクチン接種の準備状況



▲ワクチン集団接種会場

6月28日

・大田市過疎地域持続的発展計画の策定

